

ASBJ Newsletter



目次

1. 企業会計基準等の開発（2009年12月5日～2010年2月1日）
2. 企業会計基準委員会の概要（第191回～第194回）
3. Ian Mackintosh 英国会計基準審議会議長が来日
4. 「非上場会社の会計基準に関する懇談会（仮称）」の設置に向けて
5. プロジェクト進捗（2010年1月31日現在）
6. ASBJ オープン・セミナー「IFRSに如何に向き合うか～欧州の経験を踏まえた日本のこれからのIFRS導入に関する取組み」のご案内
7. FASF セミナー「有価証券報告書作成上の留意点（平成22年3月期提出用）」開催のご案内
8. お知らせ

≪ご注意≫本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準等の開発 (2009年12月5日～2010年2月1日)

1) 【DP】「[無形資産に関する論点の整理](#)」の公表 (2009年12月18日)
(コメント募集は2010年2月18日までとなっています。)

2) 【ED】[企業会計基準公開草案第35号「包括利益の表示に関する会計基準\(案\)」](#)、[企業会計基準公開草案第36号\(企業会計基準第22号の改正案\)「連結財務諸表に関する会計基準\(案\)」](#)、[企業会計基準公開草案第37号\(企業会計基準第12号の改正案\)「四半期財務諸表に関する会計基準\(案\)」](#)、[企業会計基準公開草案第38号\(企業会計基準第6号の改正案\)「株主資本等変動計算書に関する会計基準\(案\)」](#)、[企業会計基準適用指針公開草案第33号\(企業会計基準適用指針第14号の改正案\)「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針\(案\)」](#)、[企業会計基準適用指針公開草案第34号\(企業会計基準適用指針第9号の改正案\)「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針\(案\)」](#)の公表 (2009年12月25日)
(コメント募集は2010年2月1日までとなっています。)

3) 【その他】[実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了に関するご意見の募集](#) (2010年2月1日)
(コメント募集は2010年3月1日までとなっています。)

【凡例】

DP：論点整理・検討状況の整理
ED：公開草案
Final：会計基準/適用指針等(最終)

2. 企業会計基準委員会の概要 (第191回～第194回)

1) [第191回\(2009年12月10日開催\)](#)

- | |
|-----------------------------|
| a. 「無形資産に関する論点の整理(案)」【公表議決】 |
| b. 財務諸表表示専門委員会における検討状況 |
| c. 企業結合専門委員会における検討状況 |
| d. 金融商品専門委員会における検討状況 |

a. 論点整理の公表議決が行われました。

従来、一部の規定を除き、我が国では無形資産全体に関する体系的な会計基準がありませんでした。そのため、無形資産に係る会計基準作成のための論点整理がまとめられました。

開発費については現在米国会計基準と同様に発生時の費用として処理しています。しかし、論点整理では、コンバージェンスの観点から、無形資産の定義に該当し、認識要件を満たす限り、開発に係る支出も資産計上することが適切との考えが採られています。また、論点整理では、測定の論点に関連し、無形資産の耐用年数が確定できないと判断される場合には償却を行わないという考え方が示されています。ただし、この取扱いについては、償却を行わない無形資産となるか否かの判断に企業の恣意性が介入するという懸念が一部の委員から指摘されました。

b. 次回委員会での公開草案議決を予定しており、最終的な文案の検討が行われました。

c. 連結財務諸表における少数株主持分の取扱いについて、複数の案が示されていましたが、資本取引として処理する案で暫定合意が行われ、今後、当該案に沿った検討が行われることとなりました。

d. 平成20年に金融危機対応の一環として設けられた実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の

適用期限がこの 3 月に到来するのを受け、この指針の継続・非継続および保有区分を変更した場合の注記の取扱いをどうするか
の検討が行われました。

2) 第 192 回 (2009 年 12 月 21 日開催)

- a. 公開草案「包括利益の表示に関する会計基準 (案)」及び関連基準等の改正【公表議決】
- b. 金融商品専門委員会における検討状況
- c. 退職給付専門委員会における検討状況
- d. 過年度遡及修正専門委員会における検討状況

a. 公開草案の公表議決が行われました。

公開草案は、包括利益計算の形式について、2 計算書方式と 1 計算書方式の選択適用を認めています。

適用時期については、平成 22 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用され、早期適用も認められます。

b. 実務対応報告第 26 号の取扱いについての検討が行われ、同実務対応報告を継続しないこと、保有目的区分の変更を行った場合の当該変更に関する継続開示を求めないことの暫定合意が行われました。

c. 退職給付見込額の期間帰属方法について、「給付算定式に従う方法のみとする」案と「期間定額基準」との選択適用を認める案のうち、後者を採用することの暫定合意が行われました。

d. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の公表を受け、関連する他の会計基準等の改正についての検討が行われました。

3) 第 193 回 (2010 年 1 月 15 日開催)

- a. 実務対応報告第 26 号の取扱い
- b. 企業結合専門委員会における検討状況
- c. 引当金専門委員会における検討状況 (コメント分析)
- d. 収益認識専門委員会における検討状況 (コメント分析)

a. 実務対応報告第 26 号の取扱いに対する意見募集のための文案検討が行われました。

b. のれんの償却に関する検討が行われました。公開草案を作成する上でのれんの償却の要否について検討すべき項目 (のれんの償却の要否に係る市場関係者の意見、コンバージェンスの観点からの検討、企業結合時の取得原価の無形資産への配分やのれんの減損処理といった他の基準との関連性、連結先行の考え方等) の洗出しと考え方の整理が行われました。

c. 論点整理に寄せられたコメントの紹介が行われました。コメントは、蓋然性要件の削除及び期待値方式に対する懸念が多く寄せられています。

d. 論点整理に寄せられたコメントの紹介が行われました。

IASB 及び FASB による公開草案の公表が 2010 年第 2 四半期に予定されていることから、今後の対応は、IASB/FASB の公開草案公表を待って検討することとされました。

4) 第194回(2010年1月28日開催)

- a. 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了に関するご意見の募集について【公表議決】
- b. 過年度遡及修正専門委員会における検討状況
- c. 退職給付専門委員会における検討状況
- d. 金融商品専門委員会における検討状況(基準見直しの検討)
- e. 1株当たり利益(EPS)専門委員会における検討状況

a. 実務対応報告第26号の適用期間満了に関する意見募集の公表議決が行われました。内容は、①実務対応報告第26号の適用期限を延長しないこと、②延長しない場合に、その後の事業年度以降について当該変更に関する追加情報の注記を求めないこと、となっています。

b. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」公表に伴う、四半期会計基準の改正についての検討が行われました。

c. 退職給付に関する会計基準の改正に係る文案の検討が行われました。

今回検討された従来 of 会計基準からの主な変更点は、①未認識項目の貸借対照表での即時認識、②期間帰属方法の計算、となります。

未認識項目の貸借対照表での即時認識については、貸借対照表上、従来、未認識項目として取り扱っていたものも負債として認識することに改めます。この場合、未認識部分を一括して費用処理するのではなく、税効果適用の上、純資産の部のマイナス項目として計上(その後、リサイクリング)されることとなりますので、損益計算書へのインパクトは、従来と変わることはないかとされています。

d. 現行の金融商品会計基準の見直しに係る

今後の検討の方向性についての審議が行われました。

金融商品会計基準のうち、「分類及び測定」については、既にIASBがIFRS9として確定基準を公表していることから、我が国においても「分類及び測定」部分を中心とした中間段階における検討の方向性を示す「検討状況の整理」を平成22年第4四半期に公表することが提案されました。ただし、この提案に対しては、IFRS9が欧州でもまだ受け入れられていないこと、米国でも「分類及び測定」については、IFRS9とは異なった検討を行っていること等から、慎重な対応を求める意見も出されています。

e. 1株当たり利益専門委員会での今後の検討方針が検討されました。

EPSについては、IASBでの検討状況に合わせ、我が国での検討も休止させていましたが、IASBの今後の検討の影響を受けないIFRSとの既存の差異や、市場関係者から検討の要請のある項目の検討を開始することとされました。

3. [Ian Mackintosh 英国会計基準審議会議長が来日](#)

2010年1月、英国会計基準審議会(ASB)の議長であり、各国基準設定主体(NSS)会議の議長を務める Ian Mackintosh 氏と ASB のテクニカル・ディレクターの David Loweth 氏が来日しました。

初日の18日は、ASBJ と国際的な会計基準の動向や国際会計基準審議会(IASB)プロジェクトなどについて意見交換を行いました。翌19日には、ホテルオークラ東京にて、日本の市場関係者との間で英国での国際財務報告基準(IFRS)の適用状況に関する懇談会が開催され、早朝から各界の会計制度に携わる関係者約30名が参加し意見交換が行われました。

意見交換に先立ち、Mackintosh 議長と Loweth ディレクターからは、「英国での IFRS 適用の経験」と題するプレゼンテーションが行われ、IFRS の適用に関する欧州や英国での調査結果などが紹介され、IFRS 導入時における課題などについての説明がなされました。



英国では 2005 年から株式公開企業の連結財務諸表に対して IFRS の適用が義務付けられており、その後の調査結果によれば、多くの関係者が IFRS の適用により連結財務諸表の品質が改善したと考えていること、一方で、膨大な開示規定の負担が懸念されていることなどが分かり、後者については

現在でも大きな課題となっていることなどの説明が行われました。これらの英国の状況から IFRS 導入に際しては十分な計画と準備が必要であり、会計以外にも広範囲に経営への影響を及ぼし得ることなど、適用により得られた教訓について触れていました。

また、2009年8月に ASB から公表されている「方針の提案：英国会計基準の将来」についての紹介も行われ、英国企業を3つの階層(公的な説明責任のある企業、小規模企業を除くその他の企業、小規模企業)に分け、それぞれに異なる基準(IFRS、中小企業向け IFRS、ASB の小規模企業のための財務報告基準(FRSEE))を適用するという提案されている内容を中心に、非上場企業に対する会計基準の整備への取り組み状況について説明が行われました。

その後、参加者との質疑応答に移り、英国における現行の財務報告制度や提案されている階層別の基準の使い分け、今後の会計基準設定主体の役割など、多岐にわたる積極的な意見交換が行われました。

4. [「非上場会社の会計基準に関する懇談会\(仮称\)」の設置に向けて](#)

2010年1月22日、[IFRS 対応会議\(議長：萩原敏孝 FASF 理事長\)](#)は、日本基準の国際化が進展する状況を踏まえ、非上場会社の会計基準のあり方について検討するため、関係者が一堂に会した「[非上場会社の会計基準に関する懇談会\(仮称\)](#)」を早急に設置することの提言を公表しました。

5. プロジェクト進捗（2010年1月31日現在）

	2009 Q3	2009 Q4	2010 Q1	2010 Q2	2010 Q3	2010 Q4	2011
既存の差異に関するプロジェクト項目							
企業結合(ステップ2)	<i>DP</i>			ED		Final	
財務諸表の表示 (非継続事業、包括利益)	<i>DP</i>	<i>ED</i>	Final				
無形資産		<i>DP</i>		ED		Final	
過年度遡及修正		<i>Final</i>					
IASB/FASB の MoU に関連するプロジェクト							
1 連結の範囲			ED				Final
2 財務諸表の表示 (フェーズB 関連)	<i>DP</i>			Comment	DP		ED
3 収益認識	<i>DP</i>			Comment	DP		ED
4 負債と資本の区分			Comment				
5 金融商品 (保有目的区分の変更)		ED	Final				
(分類・測定)	<i>Comment</i>					ED	Final
(減損)		Comment				ED	Final
(ヘッジ会計)		Comment				ED	Final
6 公正価値測定・開示	<i>DP</i> <i>Comment</i>		ED		Final		
7 退職給付 (ステップ1)			ED				Final
(ステップ2)		Comment					ED
8 リース	<i>Comment</i>					Comment	DP ED
9 認識の中止	<i>Comment</i>		DP				ED Final
IASB/FASB の MoU 以外の IASB での検討に関連するプロジェクト項目							
1 株当たり利益*						ED	Final
引当金	<i>DP</i>				ED		Final
保険			Comment				

*:一時休止中。IASB の動向を踏まえ、再開予定。

[適用]

- TC 専門委員会の設置
- Comment IASB の DP や ED に対するコメントの検討・作成
- DP 論点整理
- ED 公開草案
- Final 会計基準/適用指針 (最終版)

斜体文字は終了したイベントを表しています。

6. ASBJ オープン・セミナー「IFRS に如何に向き合うか～欧州の経験を踏まえた日本のこれからのIFRS導入に関する取組み」のご案内

2010年3月9日、ASBJ オープン・セミナーを開催します。今回は、EUのIFRSの承認プロセスに関与し、IASBのプロジェクトへの意見発信を行っているEFRAG（欧州財務報告諮問グループ）のStig Enevoldsen 議長と Françoise Flores 副議長を迎え、EFRAGの活動や欧州におけるIFRSの適用の進め方などを御紹介致します。また、同時にIFRSを巡る日本国内の動きについて、西川 ASBJ 委員長及び島崎 IFRS 対応会議国際対応委員会委員長（日本経団連企業会計部会長、住友商事(株)特別顧問、IASCF トラスティ）の講演やEFRAGの方々や金子 誠一 日本証券アナリスト協会理事を交えての、欧州の経験を踏まえた日本の今後のIFRSの取り組みについてパネルディスカッションを行います。欧州におけるIFRS導入の実態を肌で感じて頂ける機会ですので、お誘い合わせの上、是非、御参加下さい。

[開催概要]

- 日時：2010年3月9日（火）13時30分～16時00分
- 会場：東京コンファレンスセンター
東京都港区港南 1-9-36 アレア品川3F

詳細及び参加のお申込みは[こちら](#)。

7. FASF セミナー「有価証券報告書作成上の留意点（平成22年3月期提出用）」開催のご案内

FASFでは、恒例の有価証券報告書の作成上の留意点についてセミナーを本年も下記日時にて開催致します。

今回のセミナー（平成22年3月期提出用）では、昨年12月に改正された開示府令等に基づき、有価証券報告書を定時株主総会前に提出する場合のポイントや提出企業が行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を発行している場合、従業員株式所有制度を導入している場合の記載事例などを解説致します。また、指定国際会計基準により連結財務諸表を作成する場合のポイントについても、併せてご紹介する予定です。さらに、平成22年3月期から適用となる金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係の注記や賃貸等不動産関係の注記等につきましても解説致します。

本セミナーに関する詳細及び参加のお申込みは、平成22年3月中旬よりHP (<http://www.asb.or.jp/>)にて行う予定です。

皆様の御参加をお待ちしております。

場所	日時	会場
大阪	4月2日（金） 13:30-15:30	大阪国際会議場
東京①	4月5日（月） 13:30-15:30	よみうりホール
名古屋	4月5日（月） 13:30-15:30	名古屋国際会議場
東京②	4月6日（火） 13:30-15:30	よみうりホール
東京③	4月7日（水） 13:30-15:30	よみうりホール
札幌	4月9日（金） 10:30-12:30	JRタワーホテル 日航札幌

福岡	4月9日(金) 10:30-12:30	西鉄グランドホテル
金沢	4月12日(月) 10:30-12:30	ANAクラウン プラザホテル金沢
広島	4月12日(月) 10:30-12:30	ホテル グランヴィア広島
仙台	4月13日(火) 10:30-12:30	ホテル メトロポリタン仙台
高松	4月13日(火) 10:30-12:30	全日空ホテル クレメント高松

(ご注意) 東京①及び東京②は、FASFの会員の方のみ御参加可能です。

って” …西川郁生 ASBJ 委員長
※ご購入は[こちら](#)。

8. お知らせ

1) 刊行物のご案内

機関誌「季刊 会計基準」第28号(2010年3月15日刊行予定)

【主な内容】

- ✓ 特集：“財務諸表の期間比較可能性や理解可能性を高める、2つの新会計基準”
 - 座談会
 - 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び同適用指針」、「包括利益の表示に関する会計基準(案)」の解説
- ✓ 特別企画：Ian Mackintosh 英国 ASB 議長来日特集
 - 「Mackintosh ASB 議長と西川 ASBJ 委員長の対談」他
- ✓ Accounting Square：“IFRS時代の幕開け 2010年” …稲野和利(社)日本証券アナリスト協会
- ✓ CFO Letter：“経営者としての CFO 人材の育成” …松本順一 三井物産(株)代表取締役副社長執行役員 CFO
- ✓ Chairman’s Voice：“3年間を振り返

“ASBJ Newsletter” (第13号)

2010年2月19日発行

発行：企業会計基準委員会／

財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町2-2-2

富国生命ビル20階

編集・発行人：丸山顕義

制作：広報プロジェクトチーム

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail：publicity@asb.or.jp

Fax：03-5510-2712